

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	精神保健事業					事務事業コード	01807
部名	健康づくり部	課名	健康づくり課	係名	保健係	部課コード	040400

1. 事業概要

総合計画コード	2524				
事業年度	H 14 年度	～	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 自殺対策基本法	
めざす目的成果	市民の心の健康づくりが増進され、さらに精神障害者が自立した生活を送り、家族も状況を理解する。これらの事により、市民に対する自殺予防対策の一助となっている。				
事業内容	精神障害者及びその家族に対し、教育、相談、訪問指導等を行うとともに、市民に対して精神的健康の保持、増進を図るための講演会等を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 当事者、家族からの相談に専門スタッフが対応 講演会、家族教室の実施 自殺予防の普及啓発及びゲートキーパー研修				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・随時相談(見込み)200件 ・精神保健福祉相談(見込み):15件 ・こころの体温計によるメンタルヘルスチェック(見込み) 20,000件アクセス ・精神保健福祉講演会 :164人 ・精神保健家族教室 :18件 ・自殺予防に関する普及啓発:パンフレット 3,500枚配布 ・ゲートキーパー研修: 75人参加				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,140	966	964	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金		416	247	514
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		724	719	450	
	b 人件費		10,259	5,496	3,664	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		11,399	6,462	4,628	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.40 人	0.75 人	0.50 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	報償費:640千円 需用費:216千円 委託料:108千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活	① 精神保健福祉相談実施回数	回	12	12	12	12
			( 10 )	( — )	( — )	H 32 年度
動	② ゲートキーパー研修実施回数	回	8	8	8	8
			( 4 )	( — )	( — )	H 32 年度
成	① 相談延件数(保健師・精神保健福祉士)	件	1,200	1,200	1,200	1,200
			( 200 )	( — )	( — )	H 32 年度
果	② ゲートキーパー研修参加延人数	人	160	160	160	160
			( 75 )	( — )	( — )	H 32 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 社会情勢の変化や複雑さにより、精神的なストレスが増大していることや、精神障害者については、病院からの早期退院、地域移行支援が推進されてきているため、こころの健康づくりの推進と共に、地域の相談支援体制の整備が求められており市が担っていく必要性は高い。また、国の自殺者は3万人を下回ったが、対策の必要性の高い事業である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 自殺予防を含めた精神的健康の保持、増進については、平成24年度から、広く市民を対象としてゲートキーパーの役割の普及啓発のための講演会を実施してきており、自殺対策の推進となっている。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 本事業により市民の心の健康づくりが増進され、さらに精神障害者が自立した生活を送り家庭も状況を理解することにより、市民に対する自殺予防の一助を図った。 参加と協同: 自殺予防キャンペーンや広報・ホームページ等による情報発信を行い、心の健康の保持増進を図った。 経営的な視点: 自殺対策基本法改正に伴い、本市の実情に合わせた計画の策定を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 自殺対策の推進としては、関係各課及び地域の関係機関との連携した対応が必要である。関係各課の連携については、ゲートキーパー研修を通しすすめてきており、また、地域の関係機関については自殺予防キャンペーンを共催して実施しているが、更なる自殺対策に向けての総合的な対策を考えていくことが必要である。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成28年度の自殺対策基本法改正に基づき、朝霞市の特性を踏まえた自殺対策方針の検討が必要となる。まずは、実態把握のための調査や本事業に関わる関係機関との話し合いを行う体制を今年度整えていく。また、すでに実施している、市民への自殺対策の重要性に関する関心を深められるよう、自殺予防キャンペーンの実施や市職員及び教職員を対象としたゲートキーパーの役割の普及啓発のため、ゲートキーパー研修を継続して行うなどこれらの事業を通して地域や庁内の連携の強化を図っていく。		